

2023・7・7

『関于露・烏戦争—変化不変化中・露関係以及露・中亞関係』

田中 哲二

中国研究所 会長

中央アジア・コーカサス研究所所長

中央ユーラシア総合調査会 会長

○ はじめに—世界の「経済的デカップリング」は必然か？

- ①リベラル資本主義vs権威主義的資本主義（本質的に一枚岩でない中・露、性格の異なる権威主義的資本主義）。
- ②これ以上対欧米経済関係を悪化させたくない中国（イーロン・マスク、ビル・ゲイツの招請, ブリンケン国務長官の訪中・習近平会談の実現<6月19日>）。
- ③「冷戦時代」とは異なる中・露のグローバル経済へのコミットの深さ（とくに食糧、エネルギーを中心とする資源の融通、環境問題の解決の不可避性、サプライチェーンの再建は「自力更生」策では不可能）。
- ④西側諸国における対中国経済関係論調が、「デカップリング論」（経済関係の切り離し）から「デリスキング論」（経済依存のリスクの逡減）に変質。

1. 米・中・露の二等辺＜協調関係＞三角形維持の重要性

- ① 「中露蜜月時代」、「中露友好に制限なし」強調の意味。
- ② 中国にとっては「二正面作戦」（対米、対露）の回避の必要性（プーチン政権が倒れ、ロシアに親米政権が誕生するのが最悪のシナリオ）。

2. 露・烏戦争の本質等

- ① プーチンの時代錯誤・現行国際法違反行為とピョートル大帝版図復活の幻想（東スラブ族の不可分性）、予想外に高い「オールドナショナリスト・プーチンの烏侵攻戦争」の支持率。
- ② ロシアが望んできた「最低限ウクライナ中立構想」の崩壊と、特に1991年（ソ連邦崩壊）以降の急速なNATOの東方進出がロシアの延命に対する危機感（被害者意識ナショナリズムに点火→「第3次大祖国戦争」論の台頭）、所謂キリスト教の原罪に絡む「兄弟殺し」の正当性の示唆。
- ③ 「ワグネル軍の反乱」はロシアにとって相当の痛手だが、政権の継続・維持を図るプーチンサイドからすぐに「停戦」に踏み出す可能性は小さい。

はじめに

1. 米・中・露の二等辺＜協調関係＞三角形維持の重要性 2. 露・烏戦争の本質等

2. 露・烏戦争の本質等

3. 烏を巡るデリケートな中・露関係

4. 露・烏戦争開始以降の中国の態度

5. 対露離反する中央アジア・コーカサス諸国の表裏

<附. 今、日本のやるべきこと>

3. 烏を巡るデリケートな中・露関係

- ① 2014年クリミヤ半島併合強行の中国ファクター（クリミヤ半島における「新深港」の開削、東烏における大規模農地（福島県＋岩手県に匹敵）の長期租借、「中烏協定」＜烏を守る中国の核の傘＞締結等）。
- ② 中国の「一帯一路」戦略では、烏克蘭は海路・陸路の結節点（海路はアテネ・ピレネー港への連結）。
- ③ ロシアの「ユーラシア経済連合」「ユーラシア主義（リスボンからウラジオストックまでの経済圏）」を頓挫させた中国の「一帯一路」構想。
- ④ 今次烏侵攻時にも存在していた「中国ファクター」（7,000人強の中国人の脱出、オデーサ港の権益買収交渉等）。
- ⑤ プーチンは、実は表向きの「対中国蜜月維持」と、「中国の旧ソ連裏庭への進出の阻止」の2役を演じてきたことになる。

はじめに

- 1. 米・中・露の二等辺＜協調関係＞
三角形維持の重要性 2. 露・烏戦争の本質等
- 2. 露・烏戦争の本質等
- 3. 烏を巡るデリケートな中・露関係
- 4. 露・烏戦争開始以降の中国の態度
- 5. 対露離反する中央アジア・コーカサス諸国の表裏
＜附. 今、日本のやるべきこと＞

4. 露・烏戦争開始以降の中国の態度

- ① 基本は対露「政冷経熱」、何度「蜜月関係」「中露の友好協力関係には上限なし」を標榜しても結局「軍事同盟」に至らず。
- ② 「SCOサマルカンド総会」（2022年9月15～16日）：露・烏戦争開始後初の「中・露首脳会談」だったが、習近平は恒例の「中露首脳会談声明」を出さずに、早々に北京に引き上げ。話題が「軍事支援」に及ぶことを回避。「烏との戦争に中国を巻き込もうとするロシアの試みを中国政府は断固拒否した」（中国人民大学教授コメント）。
- ③ 「習近平モスクワ訪問」（2023年3月20～22日）：事前に12項目にわたる「停戦勧告案」を伝達の上、4時間半にわたり「軍事援助」「停戦のプロセス」について討議、前者についてはほとんど進展なし。「停戦勧告」12項目は一般論を並べたもので、露・烏双方にとって交渉入りの条件としては現実味に乏しい。欧米に対して唯一の「平和の仲介役」を主張した形だが、本音では「露・烏戦争」が長期化して消耗戦に陥った場合でも、露・烏（及びNATO・米国）両陣営の間に立って所謂「漁夫の利」を得る思惑も。ロシアの中国のジュニア・パートナー化の明白化の進展。

はじめに

1. 米・中・露の二等辺＜協調関係＞
三角形維持の重要性 2. 露・烏戦争の本質等
 2. 露・烏戦争の本質等
 3. 烏を巡るデリケートな中・露関係
 4. 露・烏戦争開始以降の中国の態度
 5. 対露離反する中央アジア・コーカサス諸国の表裏
- <附. 今、日本のやるべきこと>

4. 露・烏戦争開始以降の中国の態度(2)

- ④ 対面による第一回「中央アジア＋中国・西安首脳会議」（2023年5月19日）：中央アジアのロシア離れやG7 広島サミット開催を睨みながら習近平は「中国と中央アジアの関係の新時代入り」を宣言、「一帯一路」の推進協力や中央アジアの治安維持、テロ対策支援などもテーマに。習近平演説では「外部勢力の地域への内政干渉には断固反対」にも言及。旧宗主国ロシアの影響力後退の機をとらえて「シルクロード」出発点の「西安（長安）」に「シルクロード天山北路」諸国の首脳を招集した形。

はじめに

1. 米・中・露の二等辺＜協調関係＞三角形維持の重要性 2. 露・烏戦争の本質等
 2. 露・烏戦争の本質等
 3. 烏を巡るデリケートな中・露関係
 4. 露・烏戦争開始以降の中国の態度
 5. 対露離反する中央アジア・コーカサス諸国の表裏
- <附. 今、日本のやるべきこと>

4. 露・烏戦争開始以降の中国の態度(3)

⑤ 中国国内の国際政治専門家の意見の台頭（上海交通大学・胡偉教授ほか）⇒前記、「二等辺三角形維持論」の変質容認、趣旨は以下のとおり。

- (1) 露と西側の対立のエスカレートが、中国から米国の注意を逸らすのに役立つという意味で、中国はプーチンを歓迎すべきである。しかし、プーチンが中国の軍事支援で露・烏戦争に勝たない限り、中国はロシアへの影響力を持ち得ない。
- (2) 露・烏戦争に敗れた場合のロシアは中国にとって重荷になる。出来るだけ早くロシアという重荷を肩から降ろす必要がある。
- (3) プーチンを切り離して（中立性の放棄）、中国の国際的なイメージを再構築することは、米国および西側諸国との関係を緩和することに役立つ。
- (4) 米国にとって中国は間違いなく重要な存在に成長している。その米国の主目的は中国を封じ込めて、インド・太平洋地域で支配的な大国になることを阻止することにある。中国の外交的最優先事項は、この米国の態度に対し適切かつ柔軟な戦略的調整を行い、米国の中国に対する敵対的な態度を変えさせて、中国が国際的孤立に追い込まれることから身を守ることである。

はじめに

1. 米・中・露の二等辺＜協調関係＞三角形維持の重要性 2. 露・烏戦争の本質等
 2. 露・烏戦争の本質等
 3. 烏を巡るデリケートな中・露関係
 4. 露・烏戦争開始以降の中国の態度
 5. 対露離反する中央アジア・コーカサス諸国の表裏
- <附. 今、日本のやるべきこと>

5. 対露離反する中央アジア・コーカサス諸国の表裏

- ① プーチンロシアの旧ソ連諸国間の紛争処理力の低下、「ナゴルノ・カラバフ問題」（アゼルバイジャン・アルメニア間）、「キルギス・タジキスタン国境紛争」の再燃。特に、「ナゴルノ・カラバフ紛争」でロシア軍中心の「CSTO（集団安全保障条約機構）軍」の支援を得られないアルメニアは、米国・NATOを中心とする大軍事演習「ディフェンダー23」への参加を表明したがロシアの強い反対で撤回（4月6日）。
- ② カザフスタン：北カザフスタン州（ロシア人人口50%以上）へのロシア軍侵攻の懸念、一方で西側の対露貿易制裁品の迂回貿易で対露貿易は急増。他のロシア離れを起こしている旧ソ連圏諸国も対露貿易は増加。
- ③ ウズベキスタン：「SCOサマルカンド総会」の議長国としての国際空港出迎えセレモニーとして、中国の習近平主席にはミルジョエフ大統領が、ロシアのプーチン大統領にはアリーポフ首相が対応。

はじめに

- 1. 米・中・露の二等辺＜協調関係＞三角形維持の重要性
 - 2. 露・烏戦争の本質等
 - 3. 烏を巡るデリケートな中・露関係
 - 4. 露・烏戦争開始以降の中国の態度
 - 5. 対露離反する中央アジア・コーカサス諸国の表裏
- <附. 今、日本のやるべきこと>

5. 対露離反する中央アジア・コーカサス諸国の表裏 (2)

- ④ キルギス：2022年9月に発生した「対タジキスタン国境紛争」に「CSTO軍」の派遣をロシアに要請するも断られ、同10月予定のキルギス領内での「CSTO軍共同軍事演習」を突然一方的に中止。
- ⑤ タジキスタン：ラフモン大統領「CIS首脳会議演説」（2022年10月14日）で「ロシアは中央アジアの小国にも敬意を払うべきだ。もはや中央アジアの国々は、ロシアの属国ではないし多額のロシアの資金援助もいらない」と強調。
- ⑤ トルクメニスタン：唯一の輸出品である天然ガスの対露輸出は2016年以来価格交渉で物別れ、現在ほぼ全量を中国向けパイプラインに依存。

はじめに

1. 米・中・露の二等辺＜協調関係＞三角形維持の重要性 2. 露・烏戦争の本質等
 2. 露・烏戦争の本質等
 3. 烏を巡るデリケートな中・露関係
 4. 露・烏戦争開始以降の中国の態度
 5. 対露離反する中央アジア・コーカサス諸国の表裏
- <附. 今、日本のやるべきこと>

<附. 今、日本のやるべきこと>

- ① 露・烏戦争終結後の経済復興のビジョン作成への積極的な参加。それも多額の資金負担に偏らずに、第二次大戦後の経済復旧、東日本大震災からの復旧経験を活用した技術協力により貢献すべし（当然、各種専門家を含む多くの人材派遣が望ましい）。また、烏が国際金融市場からの民間資金の調達を可能にするような助言・ノウハウ・保険機能の提供も考えられる。
- ② 露・烏戦争対応で無力さを露呈している国連改革への取り組み。新組織（新国連）設立の意見もある（例えば、マハティール元マレーシア首相等）が、当面はインド、ドイツ等と協力した「安保理常任理事国枠拡大」「安保理決議方式の改革（拒否権の制限）」、「国連総会決議のレベルアップ」、「敗戦国条項の削除」等々に着手すべきチャンスと考えるべき。

はじめに

1. 米・中・露の二等辺<協調関係> 三角形維持の重要性 2. 露・烏戦争の本質等
2. 露・烏戦争の本質等
3. 烏を巡るデリケートな中・露関係
4. 露・烏戦争開始以降の中国の態度
5. 対露離反する中央アジア・コーカサス諸国の表裏

<附. 今、日本のやるべきこと>

附. 今、日本のやるべきこと(2)

- ③ 日本は ロシアの石油・天然ガスの供給制限とその国際価格の高騰に対応するためにも遅れ気味の脱化石エネルギー・代替エネルギー開発にもっと本腰を入れるべき。ロシアのエネルギー供給制約の威嚇を逆手に取り、代替エネルギー開発で世界の先導的役割を果たすことにより、国内だけでなく世界の環境問題の改善に寄与するチャンスにもなると発想を転換させるべきである。
- ④ 東ユーラシアの安定と平和を考えると、長い国境を有する中・露間に「親日的 な緩衝国家群（モンゴル、中央アジア5か国、南コーカサス3か国とトルコの10か国）」が政治・経済的に成長・安定化することが望ましい。今や世界人口の約半数を占めるまでになった「上海協力機構（SCO）」が対日強硬姿勢に傾いたときにこそSCO構成国であるこれら「親日的中・露緩衝国群」がバッファの役割を演じてくれる可能性がある。
- ⑤ ODA戦略、鉄道等インフラ整備支援、貿易政策（「輸入代替輸出促進策」支援）等々再検討の要。

はじめに

1. 米・中・露の二等辺＜協調関係＞三角形維持の重要性 2. 露・烏戦争の本質等
2. 露・烏戦争の本質等
3. 烏を巡るデリケートな中・露関係
4. 露・烏戦争開始以降の中国の態度
5. 対露離反する中央アジア・コーカサス諸国の表裏

<附. 今、日本のやるべきこと>

中央アジア・ウクライナ地図

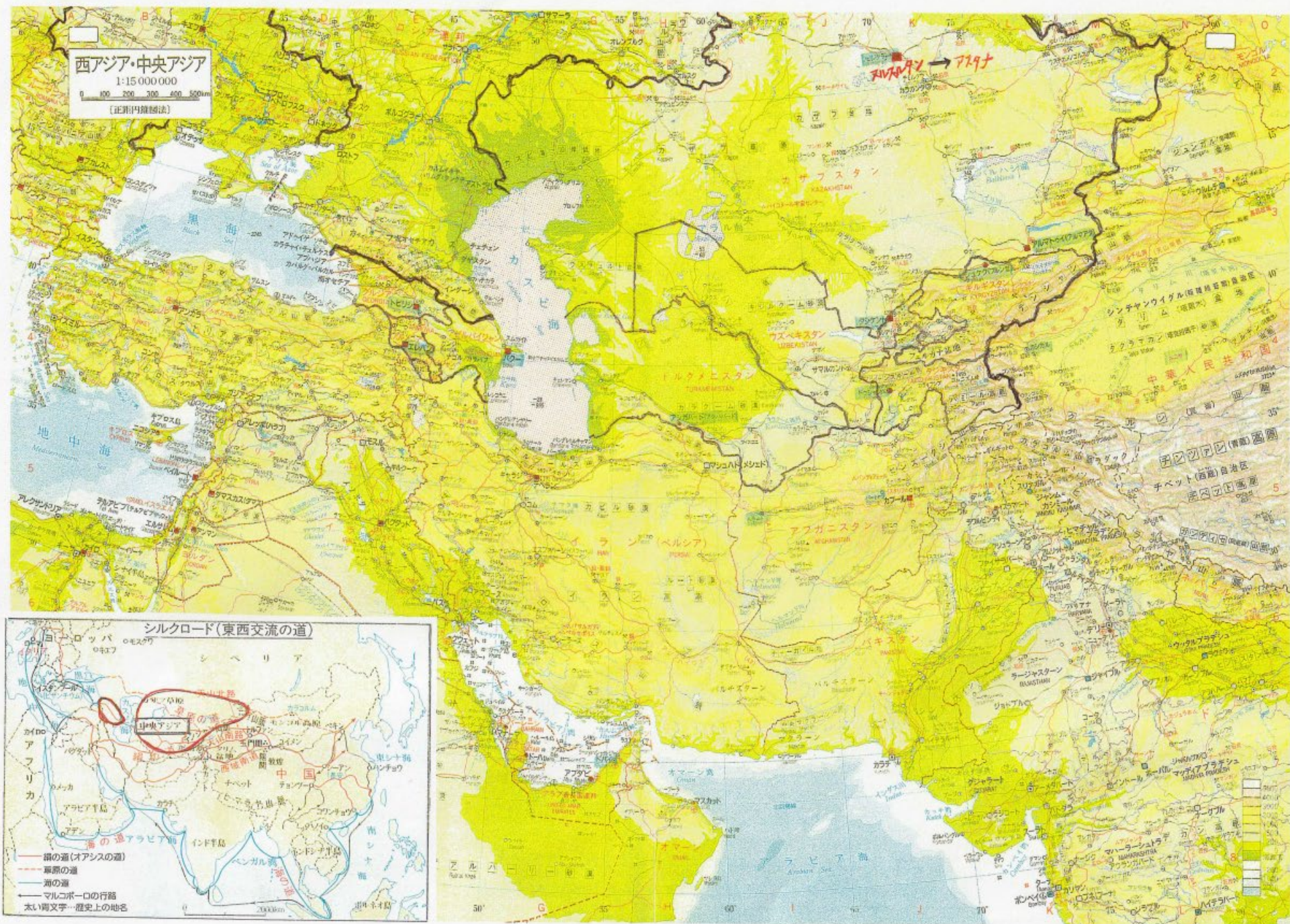
資料② 中央アジア・ウクライナ地図

資料③ クリミヤ半島関連図

資料④ 米中口の構成する二等辺三角形

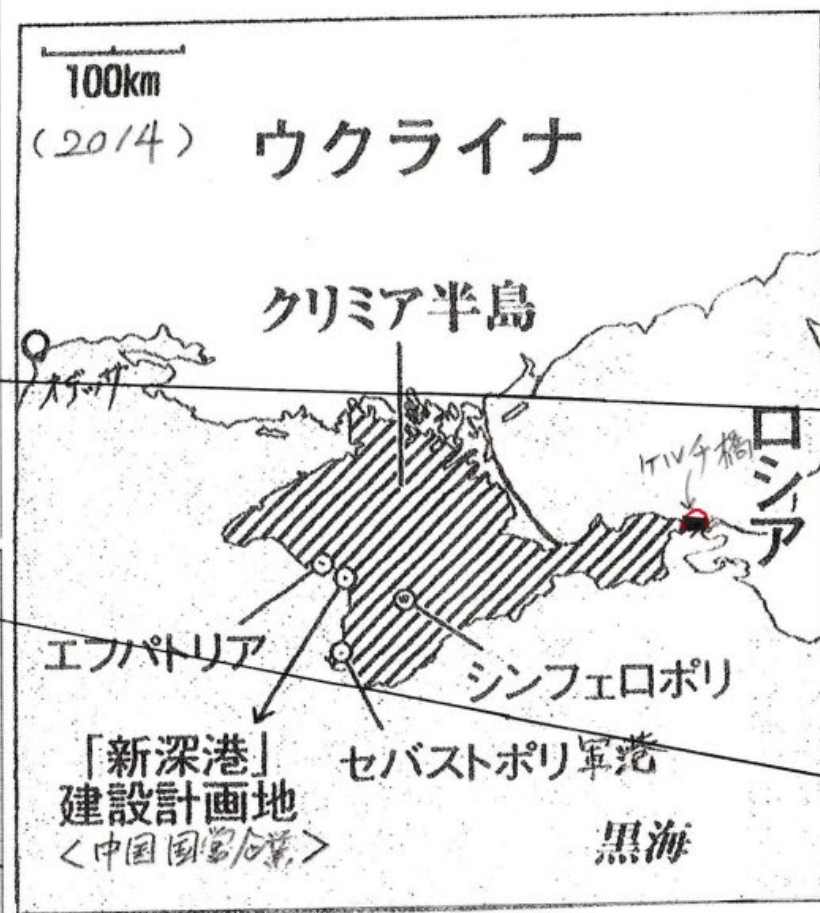
資料⑤ アフガン侵攻「40年戦争」の元凶写真

資料⑥ 『アジア時報』所載「中央アジア往還」(17ページ)



クリミヤ半島関連図

キーウ 3/21 16:15モスクワ 3/21 17:15



米中口の構成する二等辺三角形

米中露関係メモ

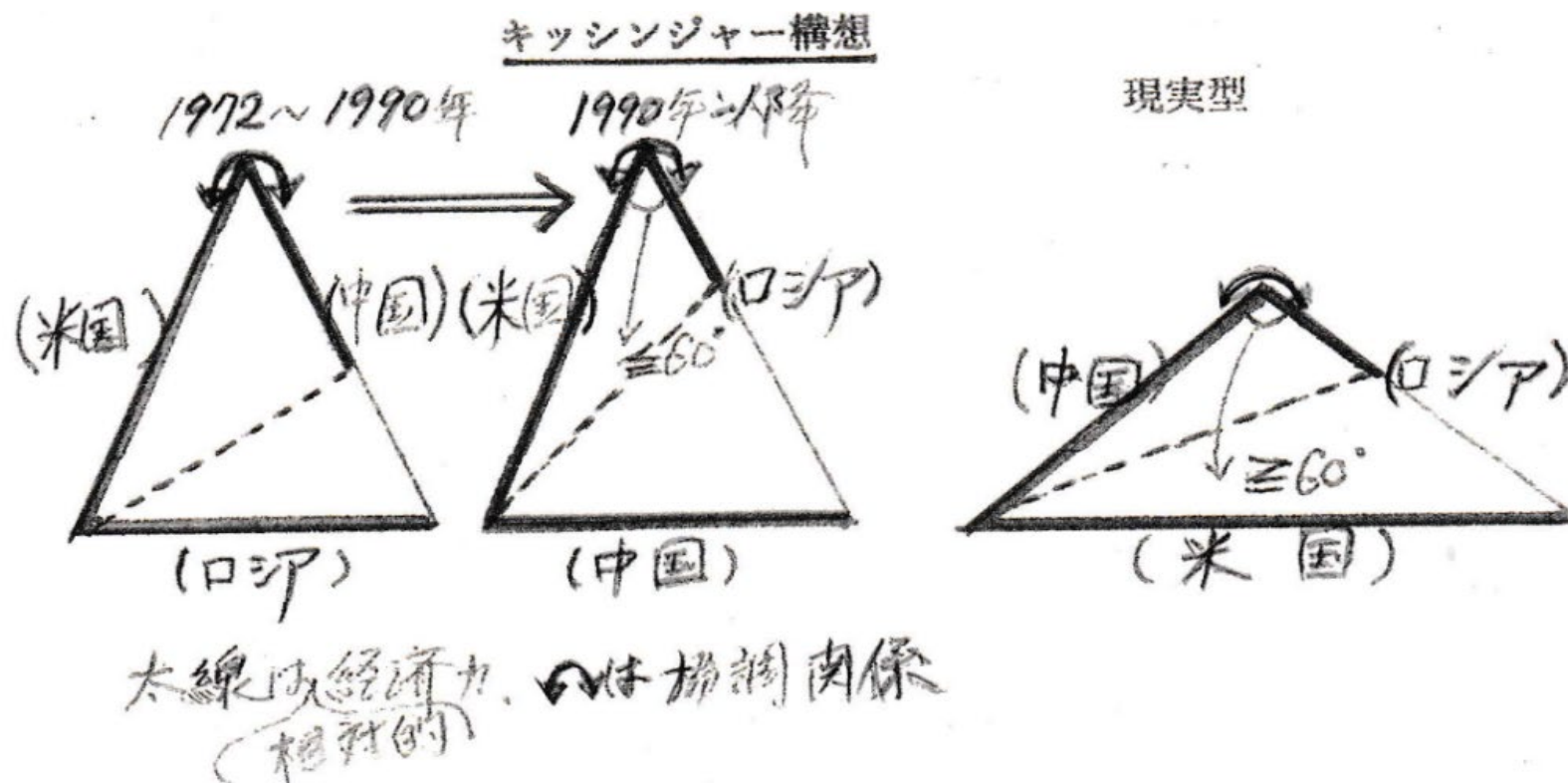
2022・6.16

米・露・中 の形成する二等辺 <協調> 三角形
(キッシンジャー構想の蹉跌)

- 1972年 2月 上旬 ニクソン米大統領初訪中 (キッシンジャー国務長官謹行)、対ロシア向けに米国の親中路線演出 (毛沢東・周恩来に見せた仮面の笑顔)
- 1972年 2月 14日 ホワイトハウスにおけるキッシンジャー報告 (→ ニクソン大統領) 「ある歴史的期間において中国人はロシア人より恐ろしい存在になる。あなたの後継大統領があなたほどに賢明であるならば、20年以内にロシア寄りとなって中国と対立することとなる。それまでの向こう16年間は、我々は中国寄りとなりロシアと対立することとなる。我々はこの力の均衡のゲームを全く感情を交えずに演じなければならない。当面は同じ社会主義圏の中国にロシアを躰けさせる必要がある。」
- 冷戦終結後の24年間 (クリントン、ブッシュ<子>、オバマ大統領)の米国外交の失敗 (「関与政策」等)により、中露両大国を同時に敵に回す事態に。この間、中国は2010年GDP世界第2位に躍進、海軍増強で南シナ海を内海化。核大国ロシアは、1991年ソ連邦解体後、GDPは韓国を下回る12位に後退、中国の「ジュニアパートナー」的地位に後退。

- 2016年 11月 17日 キッシンジャー・次期大統領、トランプ会談 (於 トランプタワー、安倍首相会談と同日)、1972年 キッシンジャー構想を再提案 (45年前の対中露転換アイデア)。事前にマイケル・フリン次期大統領補佐官 と協議、スタッフのK・T・マクファーランドを ホワイトハウスに補佐官 として派遣。
- トランプ大統領就任で「対中貿易戦争」の仕掛けで米中関係は一段と緊張・悪化、ロシアとは NATOの 東漸 (加盟 30か国中 14か国はソ連邦崩壊以降)で対立を 深める。中露関係は対米・対NATO対 抗上「史上かつてないほどの蜜月関係」を実現 (本 質は「机上の蜜月、机下では表沙汰に出来ない長靴の蹴 りあ い」)。

○模式圏



アフガン侵攻「40年戦争」の元凶写真

